

四半期報告書

(第23期第2四半期)

自 2018年6月1日

至 2018年8月31日

株式会社イオンファンタジー

千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年10月12日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

【会社名】 株式会社イオンファンタジー

【英訳名】 AEON Fantasy Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 信幸

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6203(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 グローバル管理統括兼リスクマネジメント担当 新田 悟

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目6番地

【電話番号】 043(212)6203(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 グローバル管理統括兼リスクマネジメント担当 新田 悟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間		自2017年3月1日 至2017年8月31日	自2018年3月1日 至2018年8月31日	自2017年3月1日 至2018年2月28日
売上高	(千円)	35,742,651	37,763,301	72,174,439
経常利益	(千円)	2,301,286	2,653,670	5,598,257
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	1,101,642	1,360,568	2,986,285
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,174,664	1,188,034	3,115,662
純資産額	(千円)	26,744,760	29,081,003	28,369,063
総資産額	(千円)	48,232,333	50,030,458	46,928,461
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	55.90	69.02	151.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	55.70	68.78	150.99
自己資本比率	(%)	54.2	56.9	59.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,980,965	4,086,160	10,672,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△4,645,225	△5,569,122	△11,416,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△35,265	1,452,182	△506,578
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	5,711,365	5,158,933	5,132,493

回次		第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2017年6月1日 至2017年8月31日	自2018年6月1日 至2018年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	55.03	63.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

2019年2月期は、好調が続く国内事業において遊戯機械の品揃えを更に拡充し、確実に増益を図るとともに、新規事業の開発と確立を推進しております。また、中国事業及びアセアン事業における積極的出店による更なる事業拡大に取り組んでおります。

2019年2月期第2四半期連結累計期間(2018年3月1日～8月31日)は、国内・海外において新規出店や店舗活性化、新規事業の開発・出店を推進する一方、不採算店舗の閉店を実施いたしました。これらの結果2018年8月末の店舗数は、国内458店舗、海外386店舗の合計844店舗(直営店836店舗、FC等8店舗)となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は377億63百万円(前年同期比5.7%増)と、海外での出店による売上拡大などにより同期間では過去最高となりました。営業利益は28億51百万円(同12.0%増)、経常利益は26億53百万円(同15.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億60百万円(同23.5%増)となり、いずれも過去最高となりました。

(国内事業)

国内事業は、第2四半期累計期間の遊戯機械既存店売上伸び率が2.7%増となりました。部門別ではプライズ部門が既存店伸び率7.1%増となり依然として伸長しております。人気YouTuberとのコラボによる当社限定のオリジナル景品投入を更に拡大したことや、YouTubeでの当社関連動画プロモーション本数を増加し累計再生回数は6ヶ月(3月～8月)で9,180万回と前年1年間の回数を超えたことが、売上の底上げに貢献いたしました。

昨年導入した「よくばりパス」(一定時間を定額で遊び放題)はお客さまより好評を得ており、順次導入店舗を拡大し、7月までに全国200店舗体制となりました。

3月よりスタートしたオンラインクレーンゲーム「モーリーオンライン」は順調に会員数が増加しております。当社オリジナル景品を中心に人気を博し、売上高は計画を大きく上回る推移となっており、今後クレーン機の増台を含め更に拡大を進めてまいります。

当第2四半期連結累計期間に5店舗の新規出店と不採算店6店舗の閉店を実施いたしました。また、30店舗の店舗活性化及び増床を実施し、実施後の売上高は前年比8.8%増と着実にその効果が現れております。一方、「モーリーオンライン」や温浴施設「OYUGIWA」などの新規事業への投資に加え、既存店の活性化を積極的に行った結果、昨年と比較して前倒しで経費が発生いたしました。

以上の結果、国内事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高301億42百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益24億24百万円(同1.8%減)となりました。

(中国事業)

中国事業は、当第2四半期連結累計期間に10店舗の新規出店と不採算店12店舗の閉店を実施いたしました。オープン以降5年程度経過した店舗を中心に15店舗の活性化を実施し、活性化後の売上高は前年比15.9%増と大きな効果が出ております。また、新たな業態としてサーカスをテーマとしたキッズレストラン「MOLLY WAKA」を杭州と北京に2店舗オープンいたしました。

以上の結果、中国事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高50億70百万円(前年同期比21.2%増)、営業利益3億37百万円(同162.0%増)となりました。

(アセアン事業)

アセアン事業は、当第2四半期連結累計期間に14店舗の新規出店と、タイを中心に不採算店15店舗の閉店を実施いたしました。

フィリピン、インドネシア、ベトナムの営業利益は前年同期間に対し増益となり、タイの営業損失は大幅に改善いたしました。一方、マレーシアは繁忙期の7月、8月に子どもが中心に感染する病気の流行により、時間制遊具施設が大きな影響を受けたことで営業利益減益となりました。

新たな取り組みとして、インドネシアにおいて、空間を活かした遊具や設備に刷新し、遊びの幅を広げたキッズーナの新モデル店舗をオープンいたしました。

以上の結果、アセアン事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高27億17百万円(前年同期比33.9%増)、営業利益91百万円(前年同期営業損失49百万円)と黒字化を達成いたしました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、121億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億5百万円増加いたしました。主な内訳は、現金及び預金の増加(5億26百万円)、夏休み期間中の売上金の増加による売上預け金の増加(11億37百万円)であります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、378億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億96百万円増加いたしました。主な内訳は、新店及び店舗活性化に伴う遊戯機械の増加(14億89百万円)であります。

この結果、総資産は500億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億1百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、147億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億63百万円増加いたしました。主な内訳は、短期借入金の増加(22億89百万円)、設備関係支払手形の増加(13億7百万円)であります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、62億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億72百万円減少いたしました。主な内訳は、海外子会社における長期借入金の減少(10億60百万円)であります。

この結果、負債合計は209億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億90百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、290億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億11百万円増加いたしました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(13億60百万円)、剰余金の配当による減少(4億92百万円)、為替の変動に伴う為替換算調整勘定の減少(2億1百万円)であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、51億58百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、増加した資金は40億86百万円となりました。その主な内訳は、売上預け金の増加11億38百万円及び法人税等12億61百万円の支払などによる資金の減少と、税金等調整前四半期純利益22億36百万円及び減価償却費40億21百万円の計上による資金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、使用した資金は55億69百万円となりました。その主な内訳は、国内事業の店舗の活性化や海外事業における新規出店に注力したことによる有形固定資産の取得による支出56億50百万円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、増加した資金は14億52百万円となりました。その主な内訳は、国内事業及び海外事業における短期借入による資金の増加22億89百万円、海外事業における長期借入による資金の返済13億80百万円による資金の減少であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,724,825	19,724,825	株式会社東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,724,825	19,724,825	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年6月1日～ 2018年8月31日	11,000	19,724,825	9,568	1,756,707	9,568	4,742,655

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

2018年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の 割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	12,911	65.46
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	502	2.55
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	383	1.94
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG	300	1.52
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	223	1.14
GOVERNMENT OF NORWAY	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO	186	0.95
MSCO CUSTOMER SECURITIES	1585 BROADWAY NEWYORK, NEWYORK 10036, U. S. A	155	0.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	139	0.71
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	5TH FLOOR, TRINITY TOWER9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM	126	0.64
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	118	0.6
計	—	15,047	76.29

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,675,400	196,754	—
単元未満株式	普通株式 48,125	—	—
発行済株式総数	19,724,825	—	—
総株主の議決権	—	196,754	—

② 【自己株式等】

2018年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社イオン ファンタジー	千葉県美浜区中瀬 一丁目5番地1	1,300	—	1,300	0.01
計	—	1,300	—	1,300	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次の通りであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	グローバル管理統括 兼 リスクマネジメント担当	常務取締役	管理統括 兼 リスクマネジメント担当	新田 悟	2018年6月1日
取締役	ダイバーシティ推進担当	取締役	人事本部長	高野 恭子	2018年6月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年6月1日から2018年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年3月1日から2018年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,632,493	5,158,933
売掛金	178,789	261,278
売上預け金	※1 664,069	※1 1,801,260
たな卸資産	※2 2,425,962	※2 2,716,488
関係会社寄託金	※3 500,000	—
その他	1,946,184	2,214,596
流動資産合計	10,347,499	12,152,557
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,227,246	7,862,806
遊戯機械（純額）	19,816,127	21,305,502
その他（純額）	2,120,434	2,325,433
有形固定資産合計	30,163,808	31,493,742
無形固定資産		
のれん	382,047	351,156
ソフトウェア	673,675	649,504
その他	4,333	3,578
無形固定資産合計	1,060,055	1,004,240
投資その他の資産		
敷金及び差入保証金	4,058,795	4,058,973
その他	※4 1,298,301	※4 1,320,944
投資その他の資産合計	5,357,096	5,379,917
固定資産合計	36,580,961	37,877,900
資産合計	46,928,461	50,030,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,319,659	1,764,104
短期借入金	—	2,289,030
1年内返済予定の長期借入金	933,848	1,221,453
未払費用	1,973,881	2,432,660
未払法人税等	1,517,262	1,135,895
賞与引当金	352,912	270,777
役員業績報酬引当金	90,710	24,270
閉店損失引当金	23,817	71,043
設備関係支払手形	1,842,025	3,149,569
その他	3,028,543	2,386,858
流動負債合計	11,082,660	14,745,664
固定負債		
長期借入金	6,093,868	5,033,840
退職給付に係る負債	287,891	270,815
資産除去債務	526,238	520,207
その他	568,738	378,926
固定負債合計	7,476,737	6,203,789
負債合計	18,559,398	20,949,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,747,139	1,756,707
資本剰余金	4,770,075	4,775,350
利益剰余金	21,514,918	22,382,802
自己株式	△11,672	△2,896
株主資本合計	28,020,460	28,911,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,530	23,087
為替換算調整勘定	△121,510	△323,324
退職給付に係る調整累計額	△150,871	△135,181
その他の包括利益累計額合計	△251,851	△435,418
新株予約権	121,670	118,449
非支配株主持分	478,784	486,008
純資産合計	28,369,063	29,081,003
負債純資産合計	46,928,461	50,030,458

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
売上高	35,742,651	37,763,301
売上原価	30,745,475	32,252,615
売上総利益	4,997,176	5,510,685
販売費及び一般管理費	※1 2,451,819	※1 2,659,416
営業利益	2,545,356	2,851,268
営業外収益		
受取利息	15,354	12,745
為替差益	732	—
受取保険金	6,866	10,691
固定資産売却益	3,734	6,176
預り金受入益	42,830	31,282
その他	35,712	14,325
営業外収益合計	105,230	75,221
営業外費用		
支払利息	132,015	174,103
為替差損	—	8,370
固定資産売却損	186,738	70,476
その他	30,546	19,869
営業外費用合計	349,301	272,818
経常利益	2,301,286	2,653,670
特別利益		
新株予約権戻入益	—	18,038
特別利益合計	—	18,038
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	36,425	60,372
減損損失	※2 155,924	※2 353,896
災害による損失	—	※3 12,611
店舗閉鎖損失	52,158	8,748
特別損失合計	244,508	435,629
税金等調整前四半期純利益	2,056,777	2,236,080
法人税、住民税及び事業税	1,084,546	960,565
法人税等調整額	△107,326	△94,275
法人税等合計	977,219	866,290
四半期純利益	1,079,557	1,369,790
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,084	9,221
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,101,642	1,360,568

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
四半期純利益	1,079,557	1,369,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,403	2,557
為替換算調整勘定	86,457	△200,002
退職給付に係る調整額	10,052	15,690
その他の包括利益合計	95,106	△181,755
四半期包括利益	1,174,664	1,188,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,191,998	1,177,001
非支配株主に係る四半期包括利益	△17,334	11,033

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,056,777	2,236,080
減価償却費	3,488,951	4,021,010
固定資産除売却損益 (△は益)	191,834	90,795
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,071	△79,378
受取利息	△15,354	△12,745
支払利息	132,015	174,103
受取保険金	△6,866	△10,691
減損損失	155,924	353,896
災害による損失	—	12,611
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,187	△82,788
売上預け金の増減額 (△は増加)	△1,480,072	△1,138,421
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36,306	△305,746
仕入債務の増減額 (△は減少)	529,623	449,795
その他	105,773	△272,493
小計	5,094,043	5,436,029
利息の受取額	15,646	9,115
利息の支払額	△138,626	△97,979
法人税等の支払額	△990,098	△1,261,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,980,965	4,086,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,966,961	△5,650,935
有形固定資産の売却による収入	373,841	215,001
無形固定資産の取得による支出	△63,333	△72,944
長期前払費用の増加による支出	△37,419	△46,068
敷金及び保証金の差入による支出	△166,706	△104,056
敷金及び保証金の回収による収入	135,078	108,434
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	117,233	—
その他	△36,957	△18,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,645,225	△5,569,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,100,000	2,289,030
長期借入れによる収入	399,769	852,863
長期借入金の返済による支出	△1,197,648	△1,380,634
配当金の支払額	△315,556	△492,466
非支配株主への配当金の支払額	△4,939	△3,808
その他	△16,891	187,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,265	1,452,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,332	57,220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△730,858	26,440
現金及び現金同等物の期首残高	6,442,223	5,132,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 5,711,365	* 5,158,933

【注記事項】

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号（金融商品）及びIFRS第15号（顧客との契約から生じる収益）を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 売上預け金

ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。

※2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
商品	891,109千円	966,937千円
貯蔵品	1,534,853千円	1,749,550千円

※3. 関係会社寄託金

余裕資金の運用を目的としてイオン株式会社との間で金銭消費寄託契約を締結しており、当該契約による寄託金であります。

※4. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
投資その他の資産	2,847千円	2,767千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
従業員給料及び賞与	726,692千円	896,062千円
賞与引当金繰入額	105,777千円	92,913千円
役員業績報酬引当金繰入額	51,109千円	24,270千円
退職給付費用	29,393千円	29,504千円

※2. 減損損失

I 前第2四半期連結累計期間（自2017年3月1日 至2017年8月31日）

以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	地域	店舗数	金額（千円）
店 舗	建物等	国内	11	7,162
		中国	9	77,473
		マレーシア	6	24,242
		タイ	3	22,493
その他	遊戯機械	マレーシア	-	6,296
	その他	中国	-	18,255
合計				155,924

②減損損失の認識に至った経緯

当第2四半期連結累計期間において、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、閉店の意思決定を行った資産グループ及び将来の使用が見込まれない遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種 類	金額(千円)
建 物	123,412
遊 戯 機 械	14,256
有 形 固 定 資 産 そ の 他	18,255
合 計	155,924

④資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

当社グループの資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により算定しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年3月1日 至2018年8月31日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産グループの概要

用 途	種 類	地 域	店 舗 数	金 額 (千 円)
店 舗	建 物 等	国内	12	23,890
		中国	2	10,579
		マレーシア	1	7,753
		タイ	6	164,387
	遊 戯 機 械	国内	1	1,848
		タイ	14	102,963
	そ の 他	中国	13	37,809
		タイ	5	4,597
	ソ フ ト ウ ェ ア	タイ	2	66
	合 計			

②減損損失の認識に至った経緯

当第2四半期連結累計期間において、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、閉店の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種 類	金額(千円)
建 物	206,611
遊 戯 機 械	104,811
有 形 固 定 資 産 そ の 他	42,407
ソ フ ト ウ ェ ア	66
合 計	353,896

④資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額を使用価値又は正味売却価額により算定しております。

※3. 災害による損失

大阪府北部地方地震及び西日本豪雨により被害を受けた損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
たな卸資産廃棄損	1,064千円
固定資産修繕費等	10,665
その他	880

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
現金及び預金勘定	5,711,365千円	5,158,933千円
現金及び現金同等物	5,711,365千円	5,158,933千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

1. 配当金支払額

2017年4月12日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	315,252千円
② 1株当たり配当額	16円
③ 基準日	2017年2月28日
④ 効力発生日	2017年5月1日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

2017年10月4日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	315,322千円
② 1株当たり配当額	16円
③ 基準日	2017年8月31日
④ 効力発生日	2017年11月1日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

2018年4月11日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	492,683千円
② 1株当たり配当額	25円
③ 基準日	2018年2月28日
④ 効力発生日	2018年5月1日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

2018年10月10日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	493,086千円
② 1株当たり配当額	25円
③ 基準日	2018年8月31日
④ 効力発生日	2018年11月1日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,528,626	4,184,769	2,029,255	35,742,651	—	35,742,651
セグメント間の内部売上高又は振替高	179,944	—	—	179,944	△179,944	—
計	29,708,570	4,184,769	2,029,255	35,922,595	△179,944	35,742,651
セグメント利益又は損失(△)	2,468,876	128,649	△49,424	2,548,101	△2,744	2,545,356

(注) 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「国内」セグメント 7,162千円、「中国」セグメント 95,728千円、「アセアン」セグメント 53,034千円の減損損失を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,976,093	5,070,092	2,717,115	37,763,301	—	37,763,301
セグメント間の内部売上高又は振替高	166,343	—	—	166,343	△166,343	—
計	30,142,437	5,070,092	2,717,115	37,929,644	△166,343	37,763,301
セグメント利益	2,424,532	337,091	91,834	2,853,458	△2,189	2,851,268

(注) 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「国内」セグメント 25,738千円、「中国」セグメント 48,389千円、「アセアン」セグメント 279,768千円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	55円90銭	69円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,101,642	1,360,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,101,642	1,360,568
普通株式の期中平均株式数(株)	19,707,442	19,712,382
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	55円70銭	68円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	69,104	68,259
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2018年10月10日開催の取締役会において、2018年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 493,086千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 25円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2018年11月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年10月11日

株式会社イオンファンタジー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉	本	健太郎	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	-----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	隅	田	拓也	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年6月1日から2018年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年3月1日から2018年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イオンファンタジー及び連結子会社の2018年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年10月12日
【会社名】	株式会社イオンファンタジー
【英訳名】	AEON Fantasy Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 信幸
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 グローバル管理統括兼リスクマネジメント担当 新田 悟
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役藤原信幸及び常務取締役グローバル管理統括兼リスクマネジメント担当新田悟は、当社の第23期第2四半期（自2018年6月1日 至2018年8月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。